

Title	都留重人著 戦後日本のインフレーション
Sub Title	"Inflation in post-war Japan", by Shigeto Tsuru
Author	安井, 孝治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.2 (1950. 8) ,p.129(59)- 135(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19500801-0059
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19500801-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

場合、その經濟活動を明瞭に報告し得、これは生産經濟においてのみ能く爲し得るところであるが、就中それを資本計算體系において行ひ企業會計に於いて最も具體的に遂行せられることとなる。

會計に對する要求の内容及び會計形式の問題は企業會計において殊に複雑多岐である。然し、それらは各れも一應資本計算を基底とし、資本計算が表明する數値を加工し、精密化し、或はこれを別の角度から觀察せんとするところに發するものである。會計學はかゝる企業會計を研究の對象とし、従つてそれは資本計算制度を基礎として算定機能及び比較機能を企業會計の任務に照應せしめるその原則を探求することが目的であると考ふる。

終

書評

都留重人著「戦後日本のインフレーション」

安井孝治

終戦後出刷された數多くのインフレーションに関する著作の中でここに採り上げたのは、東京商大の都留重人教授の著作「戦後日本のインフレーション」である。ここに制限された紙面で教授の著作全般に亘る論評を試みるとするのではもとよりなく、教授の著作の中でその理論的基礎となつて居る第二章に就て最も根本的な點に關してのみこゝでは若干考察を試みるに過ぎない。

さて、すべて論議すべき對象に關する明確な規定を前提とせずして、我々の認識は一步も前進することは不可能であることは言ひ迄もない。都留教授も「およそ定義というものは、もつとも集約的のものごとの本質を云いあらわそうとするものだから、決しておろそかにすべきことがらではない」(二九頁)と、一應明言される。然るにインフレーションなる現象は、「理論構築の具體的段

都留重人著「戦後日本のインフレーション」

階にきてはじめて問題になるようないろいろの範疇(たとえば、市場價格、信用など)を用いずしては、概念の規定をそれ自體ができがたい」(三〇頁)し又インフレーションの問題を「それぞれの時と場所に於けるインフレーションの具體的な性格や政治經濟的環境を離れて論議することはできない」(三〇頁)のであるからして「インフレーションを定義するにはそれ固有のむずかしさがある」(二九頁)と云う。そして定義の問題でいろいろ對立している人々にとつても「結局は現實の事態をどうするかというところにあるのだから、われわれとしても定義の問題で立入つた議論をすることは省略して、インフレーションを具體的に分析する方法の論議からはじめよう」(三一頁)と、結んで居る。こゝではまだ我々は、教授が決しておろそかにすべき事でない筈の定義を、おろ

そかにも回避したと速断するのは止そう。とまれ教授はこの點に關する脚註に於て「云うまでもなく分析方法の議論は理論なくしては行われず、又インフレーションの定義を豫定せずしては行われえない。しかし、これらのことは本章が展開される過程において、おのずから顔をのぞかせるだろう(五〇頁)と、斷つて居られるのであるから、我々は教授の脳裡にのみ潜んで居るであらう、「これらのこと」が、必ずや「顔をのぞかせるだろう」ことを、期待しつつ先へ進まう。

さて、教授はインフレーションに就いての考え方には大別して二つの焦點があり「一つは、「貨幣がもし金であればインフレーションはなく、不換紙幣だからインフレーションがおこる」という命題の中に集約された問題であり、いま一つは、そこから更に一步をすすめて「では不換紙幣増發の原因は何か」という問の中に集約されている問題である(三七—三八頁)とされる。そして更につづけて「このうち第一の點については、すでに多くの論者がいろいろな角度から論じているし、問題の性質上、非常に理論的なものとなるから、ここでは採りあげない(三八頁)」として、第一の點を考察の範圍外に置くのである。だが、やはりこれだけでは教授も物足りない

と思われたのか、第一の點を放棄して第二の點へ觀點を移行するために尙、次の如き表現が挿入されて居る。即ち、「A B 何れかが可能な場合、A ならば I はおこらず、B ならば I はおこる、ということができても、もしも C ならば B がおこり、又 C ならば A は B に轉ぜざるをえぬ、ということができるならば、I の原因は B であるよりはむしろ C であると云つた方が一そう意義深い場合もある(三八頁)と。この場合、A は「金貨の流通」であり B は「不換紙幣の増發」であり I は「インフレーション」である。C は後から出てくるから今考えずに置く。そうすると、教授の命題は次の如く書換えることが出来る。即ち「金貨の流通か不換紙幣の流通か何れかが可能な場合、金貨が流通して居ればインフレーションはおこらず、不換紙幣の増發が生ずれば、インフレーションはおこる、といえても、もしも何かしら C なる原因が存在すると、不換紙幣が増發されるか、或は又金本位制度の下に流通する金貨の流通は、金本位制度の崩壊に伴う不換紙幣の増發に轉ぜざるを得ぬ、ということが出来るならば、インフレーションの原因は不換紙幣の増發であるよりはむしろ C であると云つた方が一そう意義深い場合もある」と、いうことになる。これが教授の論法

であるが、もしも教授がこゝから直ちに「意義深い」として C の究明に入らんとするならば、教授は當然の事としてインフレーションは不換紙幣の増發に伴うものであることを、前提としてしまつて居る。そもそもインフレーションが不換紙幣の増發に伴うものであるか否かは、言うまでもなく根本的な定義に關わることであり、も拘らず、このことを先に擧げた本質に關する第一の點の究明なしに勝手に決めてかゝるのである。教授にあつても「おろそかにすべき」筈ではなかつた定義の問題に、教授がことごとくにふれ様としなかつたのは、教授自らが言われる様に、インフレーションそれ自体が極めて具體的な現象であり又歴史的過程であり概念の規定上固有の困難があると同時に、定義の問題にかゝる理論的な種々の複雑さがあるため、かゝる點をいろいろ論議する餘裕がなかつた爲ばかりではない事は、こゝまでくると明白である。我々が今迄期待して來たものは「顔をのぞかせる」どころか巧に回避せられ、教授なりの理論を展開する上に教授にとつて極めて都合のよい様な何等の論證なき勝手な假定のみが、こゝでは「顔をのぞかせる」に過ぎない。

さて、第二章の大半を占める程長い名文章をならべた

都留重人著「戦後日本のインフレーション」

あげく、教授はいつのまにか「I は A に伴はず B と共におこる」こと、即ち、インフレーションは不換紙幣の増發に伴う現象である」ことを獨りで前提として假定し、本質に關する第一の命題を原因に關する第二の命題にすりかへてしまひ、こゝから C の考察、即ち、「不換紙幣増發の原因」の究明にはいるのである。教授は、「不換紙幣増發の原因は何か」という問題に對する解答として大数の論者によつて國家財政の赤字であると、答えられているが財政上の赤字補填のために發行される公債が國民經濟の中から生れてくる純貯蓄によつて賄われる限りに於ては、財政上の赤字支出をそれ自体は必ずしも不換紙幣の増發を惹起するとは限らないとされる。このことだけならば正に教授の言われる通りである。そこで、これだけでは不十分であるから不換紙幣膨脹の原因をもつと一般的に規定するために教授は、「一方においては、その期間に經濟的購入の對象となりえないような生産(サービスの供與を含む)に對應する所得が「インフレ的要因」として存在し、他方においては、その期間の所得の中で經常的購入に向けるよりは貯蓄することが意圖された部分「デフレ的要因」として存在し、前者が後者より多い場合には、紙幣膨脹をひきおこす、と云うことができ

る」(三九―四〇頁)とされる。この場合に於ける「インフレ的要因」と「デフレ的要因」との差額を「インフレ・ギャップ」と稱し、教授にあつては、この「インフレ・ギャップ」が不換紙幣増発の原因として取上げられるのであり、従つて、さきのCこそ、この「インフレ・ギャップ」を意味するものに、他ならない。こゝでCの正體が解つたから、さきの命題を考へてみると、「インフレーションは不換紙幣の増発に伴う」という前提の下で、「インフレ・ギャップがあれば、不換紙幣は増発され又、インフレ・ギャップがあれば金本位制度は崩壊し金貨の流通は、不換紙幣の増発に轉ぜざるをえぬ」ということになる。この命題が教授のインフレーション論の唯一の理論的基礎であり、教授のインフレーション理論に於ける根本的立場の成否は、一にこの命題の成否にかゝつて居る。教授の敘述に従つて「インフレ・ギャップ」の内容を確め、この命題の成否を考へよう。先づ「インフレ的要因」として擧げられるものは何か。教授は、一般的に云へば、「その期間に經常的購入の對象となりえないような生産に對應する所得」としては三つの範疇をあげることができる。財政の赤字、民間に於ける新しい資本形成、輸出超過の三者である」(四二頁)と、

云われる。だが、「經濟の再生産構造を動的に考えた場合、こゝに掲げた財政の赤字、民間資本形成、輸出超過のおのおのが、それぞれが違った意味をもつものであることは否定すべくもない」(四三頁)として一應は、「インフレ的要因」として擧げた三者の性格上の相違を認められるのであるが、「しかし同時に、これらのものが共通にもつて居る屬性は、それがいずれも貯蓄の對應物である、という點である」(四三―四四頁)と、され一度認められた三者の性格上の相違は、結局は無視され「インフレ的要因」としてすべて同一に論ぜられることになるのである。もともと「インフレ・ギャップ」なる構想は、「所得決定の貯蓄・投資理論」に立脚して所得分析の立場からインフレーションを説明せんとするものであり國民所得を中心の問題を解決せんとする面に於て重要な特色を有するものと言ふべきであるが、かゝる立場に於ては、そこで考察の對象となるのは主として經濟の再生産構造がコンスタントであるとする假定の上に立つ流通面に於ける短期の需給關係である。教授が、かゝる立場から問題を考へて居られるからこそ、經濟の再生産構造が動的である場合は「インフレ的要因」として擧げられた財政の赤字支出による不換紙幣の増発、民間に於ける投

資支出、輸出超過のおのおのが性格を異にするという事を正しく指摘しながらも、この點について何等の考察も拂わなかつたのであり、單に流通面のみを心を奪われ、所得に轉化し一方的な有効需要の増加要因であると見る觀點からのみ考察して、赤字支出による不換紙幣の増発、民間の投資支出、輸出超過などがすべて、その性格上の相違が無視され「インフレ的要因」として一括されるに至るのである。然し、インフレーションの問題を考察せんとする限りこゝに看過すべからざる混同があると云わねばならない。言う迄もなく我々がインフレーションの問題を考察する場合には既に幾度となく論者によつて指摘されて居る如く二つの場合が明確に區別せねばならない。即ち、その一は通貨側の事情が第一次的な原因となつて惹起されるインフレーション現象・物價騰貴であり、他の一は財側の事情が先ず第一次的原因となりそれに應じて通貨側の事情が作用し顯在化してゆくそれである。前者は購買力として作用する通貨が一方的に經濟界に投入される場合であり、財政上の赤字支出による不換紙幣の増発の如きその一例である。そして戦時に於ける厩大な軍需に應ぜんが爲不換紙幣が増発されるときに、は、再生産外消耗に伴う消費財貨の縮少再生産の過程と

相俟つてインフレーションは累積的に發展する可能性をもつのである。後者は財側の現實の又は豫測せられたる需給關係の變動が第一次的原因でありこれに應じて資金が造出せられ、かゝる投資支出が此の間にあつて重要な役割を演じ、漸次インフレーション的現象を露出せしめるのである。しかしこの場合は、單なる短期の需給關係の不均衡から生じた景氣循環に伴う現象である限り、それ自體累積的に發展することなく、やがて必然的に挫折する。前者、後者いずれの場合も物價の騰貴というインフレーションに顯著な現象を現すとはいへども、兩者の場合がそれぞれ經濟社會に與える影響は決して同一ではなく、發現する原因を異にする以上の二つの場合を明確に區別することは、インフレーションの分析にとつて不可欠の前提である。然る限りに於ては、財政上の赤字支出による不換紙幣の増発と民間に於ける投資支出、更に輸出超過との各の性格上の相違を無視しすべて「インフレ的要因」として一括することは不可能である。かゝることは、インフレーション過程に於ける經濟の再生産構造がコンスタントであるとする前提の上に立つて、短期の需要供給關係のみを考へ、所得若くは有効需要の増因な

りとする面のみを見て一括された「インフレ的要因」とそれに對應する所得の減因として一括された「デフレ的要因」との二つの要因の對置比較のみでインフレーションの分析を試みんとする教授の立場に於てのみ可能であるに過ぎない。「インフレーション」に關係のある短期の需要關係から云えば、ここに掲げた三つの範疇はいずれも「その期間に經常的購入の對象となりえないような生産に對應する所得」をつくり出すという點では同じ性質のものである(四四頁)という教授の言葉は、教授の理論的立場を最も明白に表現するものである。かゝる立場からは、先に述べた二つの場合の相違は見失われることは言ひ迄もなく、更に教授なりの「インフレ・ギヤップ」によるインフレーション論に於ては、インフレーションの状態と景氣循環に伴う好況状態とが混同されて居る。それだけではない、景氣循環に伴う好況状態は、金本位制度が維持され金貨が流通して居る場合にも惹起するのであり、何も金本位制度の崩壊と共に存するものでもないからして、教授のインフレーションが好況状態と混同されて居る限りに於て、教授のインフレーションは何も不換紙幣の増發と共に存するのみでなく、金本位制度が維持されて居る場合も起り得ると言わねばなら

ぬ。然し、先に見た如く教授は「インフレーションは不換紙幣の増發に伴う現象である」という前提の下に、不換紙幣増發の原因としての「インフレ・ギヤップ」を取り上げて來たのである。教授の立場からすれば、教授の「インフレ・ギヤップ」論が如何なるインフレーションを、結果として導き出そうとも、そのインフレーションは不換紙幣の流通過程にのみ伴うものでなければならぬ。だが、教授の「インフレ・ギヤップ」についての不十分な考察は、こゝに金本位制度下に於ても惹起し得るインフレーションを導き出すに至つたのである。金本位制度が維持されている場合に於ても、偶發的事件、例えば戰爭勃發という様な場合には、龐大な軍需に應ずる國家財政上の必要から、結局に於て政府は不換紙幣の増發という手段に通常訴えざるを得ないのであり、教授の「インフレ・ギヤップ」があれば、不換紙幣は増發され又、インフレ・ギヤップがあれば、金本位制度は崩壊し金貨の流通は、不換紙幣の増發に轉せざるをえぬ」という先に見た命題は、それ自體誤りとは言えぬにもせよ、結果としてみて、教授の「インフレ・ギヤップ」に據るインフレーションが金本位制度下の好況状態と混同し得るものである限り、教授のこの命題も無意味になつてしまふ。

金本位制度崩壊の必然性は教授の理論的立場の崩壊に「轉せざるをえぬ」という方がむしろ明瞭である。

以上に於て、第二章の根本的な問題に關してのみ概略考察を試みたのであるが、インフレーションに對する明確なる規定を無視した事と關連して、教授の「インフレ・ギヤップ」についての考察不十分な取扱は「インフレ・ギヤップ」をインフレーション解明の武器としては役に立たぬものとしてしまつたのである。事實、教授の「インフレ」からしては、「インフレーション」は物價騰貴一般なり」といふ様な曖昧な結論を導く事もあながち不可能ではあるまいと思われる。教授の解明せんとするものは、インフレーション一般論でなくて「戦後日本」のインフレーションである事を思うと、我々は、教授の大膽さに驚かざるを得ないのである。戦時を通じ徐々に顕在化した終戦と同時にその全貌を現した日本のインフレーションが龐大な軍需に應ずる政府の不換紙幣の増發と再生産外消耗に伴う縮少再生産の過程とに特徴づけられて居ること、そしてそれ故に、累積的、破局的に進展する可能性を有して居たことを考えてみても、教授のインフレーション理論は、「戦後日本のインフレーション」の分析には、あまりに無力な理論だと云わねばならない。

三田學會雜誌 七月號 目次

復刊の辭……………金原賢之助

特集・經濟學者と世界像

ヨージェフ・A・シュンペーター……………福岡正夫

―革新の經濟學―

ジョン・M・ケインズ……………千種義人

―豫言者ケインズの未來像―

カール・マルクス……………遊部久藏

―人間の自己疎外と商品の物神性―

× × ×

ケインズ經濟學の發達……………鈴木諒一